

県立広島大収受	
大 第	号
24.10.17	
処理期限	月 日
分類記号	保存年限

別紙様式4 (表面)

所 信 表 明 書

公立大学法人県立広島大学  
理 事 長 選 考 会 議 議 長 様

公立大学法人県立広島大学理事長候補者の選考対象者となるに当たり、次のとおり所信を表明します。

平成 24 年 10 月 15 日

氏 名 中村 健一 ⑩

1. 所信表明にあたって

平成 17 年 4 月、広島、庄原、三原市をキャンパスとする 3 県立大学においてそれぞれ培われてきた教育・研究活動が、「地域に根ざした、県民から信頼される大学」とする理念のもとに集約され、統合化された県立広島大学がその歩みを開始した。以降 7 年余、理念の具現化を目的とした本学の活動は、広島県公立大学評価委員会、平成 23 年度の大学学位授与機構等による外部評価からも明らかな様に、多くの構成員の努力により概ね順調に目的遂行がなされていると思われる。

しかしながら本学を問わず大学を取り巻く社会的環境は著しく変化し、未曾有の変革が大学に求められている。変革を促す最大の社会的環境要因として、高等教育のユニバーサル化と社会の著しいグローバル化が挙げられる。ユニバーサル化は、学生への知的水準確保の指導努力に併せ、多様な学生の意識に対応した進学就職キャリアの提示など、今まで以上のきめ細やかな配慮を大学に求めている。また、社会のグローバル化の進展に伴う地域・国際間の連結は、相互を理解する倫理観、価値観を有した幅広い寛容な心の醸成を促す教育を大学に要請している。

本学は統合化以降、社会的要請に応えるべく幾つかの先駆的な教育実践活動に併せ、将来を見据えた構想案の策定に着手している。しかしながら、本学の基本理念を今日的な社会情勢の中で有効に発揮するためには、前述のユニバーサル化及びグローバル化の視点をより明確に意識したグランドデザインを確立し、その確かな実践に向けて行動することが、現在の本学に課せられた最も重要な社会的責務であると考えます。

私は、三大学統合化による県立広島大学の開学、さらには法人化に際しそれぞれの設立委員会に参画し、本学の将来構想の構築に関わった。併せて大学の管理運営に関与した経験を経て、創設期の産みの苦しみから開花した理念が、健やかに結実することへの強い期待を抱いている。現在、この願望は私の心の中では行動に向けた活力へと化していることを実感している。

以下、教育、研究そして地域貢献の 3 分野に焦点化し、将来に向けた本学の進むべき想いとその構想を記したい。

2. 教育について

大学が社会に果たすべき主たる役割は、人類が蓄えた「知」の資産を、学生にしっかりと伝える「知の伝承」の実践である。文部科学省の諮問を受けた中央教育審議会は平成 24 年 8 月、グローバル化などの近年の著しい社会的変容にあたり、大学学士課程教育の質的変換に直ちに取り組む必要性を求める答申を提出した。答申内容、そして本学の大学教育の現状と将来を見据えた結果、「知の伝承」とさらなる「知の創造」を育む確かな教育実践を、本学の教育活動の基軸として掲げたい。

「知の伝承」については、グローバル化の基軸に据えるべく多元的な文化を理解し、認知・認容する汎用的能力を、

次世代の担い手である本学の学生にしっかりと育成する必要がある。そのためには共通教育の再編強化と共に、共通教育の充実を図る教育環境の支援・整備が求められる。本学で既に着手している Moodle などの ICT 環境やラーニングコモンズの整備と活用を促し、学生の学修意欲を総合的に醸成する必要があると考える。さらに、学生が主体的に問題点を認知し、答を自ら解き明かす能力を育む力、所謂「知の創造」がグローバル社会に羽ばたく学生に強く求められている。そのためには、双方向の授業や実技の部分導入など、今まで以上に主体的な学修を促す授業方法と総学修時間を意識した学習課題提示などのきめ細やかな教学システムの改善・工夫が必要となる。以上の課題遂行には、FD 活動の推進はもとより、本学では希薄であった授業内容の相互間目標設定など、各学部内の教員の連携を密にした組織的・体系的な教育体制作りが有効な手段になると思われ、その実施に向けた取り組みに早急に着手したい。

広島県は、「あらゆる分野での力の源泉は人」として、県の取り組む4つの挑戦を明示し、その一番目に「人づくり」への挑戦を掲げている。到達目標としている「社会の一員としての役割意識や規範意識の醸成、豊かな社会性・主体性の育成」及び「グローバル社会に生きる力の育成」は、本学の学士課程教育の主たる目的でもあり、広島県の教育行政と密なる連携を図りつつ、高等教育機関の牽引者たる実践を、本学が明確に示して行きたいと考える。

### 3. 研究について

学生の意欲と才能を引き出す「知の創造」を育む教育には指導者である教員が、関連分野の学術研究に積極的に関与し、学界先端分野の動向に精通していることが必然となる。教育と研究との相乗効果が発揮される環境形成が本学の理念遂行の前提条件となることから、教員の研究能力の向上を図るべく努力を行う必要がある。

研究を支える研究費については、各教員が科学研究費・競争的外部資金の確保など、外部機関の研究者や・他大学の教員との競合によって研究費を獲得するマインドを高め、これまで以上に外部研究費獲得を推進する努力を促したい。その活動が自らの研究能力向上に繋がると共に、交付金削減化の状況の中で今後、より重要になる。さらに、公立大学として広島県内に派生する様々な問題を、各教員が積極的に自らの研究課題として取り組む姿勢を促進する方策についても検討したいと考える。

### 4. 地域及び他大学との連携について

学生の実践力養成のためには、地域社会・企業と大学の接点を密にする連携施策を多面的に展開する必要がある。インターンシップや社会体験活動は、グローバル社会に巣立つ学生の心に社会的自立や職業意欲を育成する上で大きな効果を持つからである。

「知の継承」、「知の創造」を基盤とした本学の教育・研究活動から産み出された知的成果は、地域社会と結びついた「知の活用」によって完遂する。論文、特許などの知的資産を、積極的に地域、国内外に発信することにより、本学の存在基盤を極める努力をして行きたい。

本学の教育・研究成果を広島県民に実りある形で還元する場合、必ずしも本学の枠のみに限定する必要はない。本年6月文部科学省は、「大学改革実行プラン」の中で、国公私立大学の設置形態を超えた、新たな連携枠組みの検討を提示した。広島県内個々の大学の足らざる部分を補完することによって、相乗的に各大学の理念遂行が促進されることが期待される。本学はこうした視点から、県内の国公私立大学の動向を注視し、本学の強みをより発揮できる方向での、大学間連携枠組み推進の中核的役割を果たすべきであると考えている。特に開設予定の共用サテライトを県内他大学連携の象徴的フィールドと捉え、大学生・社会人の人材育成の場としての積極的活用を図りたい。

最後に、本学の理念である「地域に根ざした、県民から信頼される大学」が広島県民の心に深く受け止められ、本学が将来に向けて確固たる基盤を形成し、飛躍するための「礎」を築く牽引者となる機会が自分に与えられた場合には、責任を持ってその重責を担う意志があることを表明する。37年間の本学での在職を通して培った研究・教育経験、地域との繋がり、設置者である広島県との協議、副学長としての経験、そして多くの教職員から学び得た貴重な資産を県立広島大学のガバナンスに注ぐことにより、本学の未来と発展に少しでも貢献したいと願うからである。

履 歴 書

氏 名	なかむら けんいち 中村 健一	生年月日	1946年 4月 [REDACTED]
住 所	[REDACTED]		

学 歴	
年 月	事 項
昭和40年 4月	東北大学理学部入学
昭和44年 3月	東北大学理学部生物学科卒業
昭和44年 4月	東北大学大学院理学研究科生物学専攻修士課程入学
昭和46年 3月	東北大学大学院理学研究科生物学専攻修士課程修了
昭和46年 4月	東北大学大学院理学研究科生物学専攻博士課程入学
昭和49年 3月	東北大学大学院理学研究科生物学専攻博士課程修了(理学博士)
学 位・免 許・資 格	
年 月	事 項
昭和49年 3月	理学博士 (東北大学)
職 歴	
年 月	事 項
昭和49年 4月	東北大学大学院理学研究科研究生(昭和50年3月まで)
昭和50年 4月	広島女子大学家政学部生活科学科講師(専任・生化学担当)
昭和52年 4月	広島女子大学家政学部生活科学科助教授(専任)
昭和52年 7月	アメリカ合衆国(Yale大学 Medical School)文部省在外研究員(昭和53年3月まで)
平成元年 4月	広島女子大学家政学部生活科学科教授(専任)
平成6年 7月	アメリカ合衆国(WFEB研究所 Cell Biology部門)文部省在外研究員(平成6年9月まで)
平成7年 4月	広島女子大学生活科学部健康科学科教授(専任)
平成7年 4月	広島女子大学情報教育センター長(平成11年3月まで)
平成8年 4月	広島女子大学評議員(平成10年3月まで)
平成12年 4月	県立広島女子大学評議員(平成19年3月まで)
平成15年 4月	県立広島女子大学生活科学部長(平成17年3月まで)
平成17年 4月	県立広島大学生命環境学部教授(専任・環境生化学担当・平成24年3月まで)
平成17年 4月	県立広島大学副学長兼任(教育・研究担当・平成19年3月まで) (兼) 県立広島大学総合教育センター長(平成19年3月まで)
平成21年 4月	県立広島大学学術情報センター長(平成23年3月まで)
平成24年 4月	県立広島大学名誉教授(現在に至る)

## 別紙様式5 (裏面)

主な教育研究業績 (5件以内)	
年 月	事 項
昭和59年10月 昭和63年10月 平成15年6月 平成18年10月 平成23年12月	<b>著書</b> 1. 生化学パソコン戦略法 (単著) 培風館 2. 原生動物の観察と実験法 (共著) 共立出版 <b>論文</b> 3. Solubilization of Dynein from <i>Tetrahymena</i> ssp. Axonemes Using Phosphate Analogues (共著) Comp. Biochem. Physiol. Vol.136/3 pp 487-494 4. Analysis of Protease Digestion Patterns in Tideland Sediments Using SDS-PAGE (共著) J. Exp. Marine Biol. Ecol. Vol.337 pp.190-195 5. Seasonal Changes in Peptidase Activities and Their Properties in the Surface Water of Lake Shinryu (共著) Limnology, Vol. 13, No. 1, pp. 125-130
学会・社会における活動等	
年 月	事 項
昭和50年4月 昭和50年4月 平成13年4月 平成24年4月 平成24年7月 平成12年5月 平成16年4月 平成20年8月	<b>学会員</b> 日本生化学会員・日本動物学会員 (平成24年3月まで) 日本動物学会員 (平成24年3月まで) 日本環境化学会員 (平成24年3月まで) 日本環境教育学会 (現在に至る) 日本地域資源開発経営学会 (現在に至る) <b>学会活動</b> 第52回 中・四国生物系三学会大会 大会開催準備委員長 (広島キャンパス) <b>社会活動</b> (広島県) 広島県新県立大学設置準備委員会委員 (平成17年3月まで) (日本学術会議) 研究成果の社会還元・普及事業「ひらめき・ときめきサイエンス～よろこそ大学の研究室へ～KAKENHI」実施代表者 (庄原キャンパス)
賞 罰	
年 月	事 項
平成15年5月	伊原木記念賞 (瀬戸内海総合開発特別研究) 受賞 (山陽放送学術文化財団)
その他特記すべき事項	
韓国政府 IBRD による招聘講師 (ソウル大学理学部生物学科, 光州科学技術大学院大学における特別講義) 平成9年9月	
上記のとおり相違ありません。	
平成24年10月15日	
氏 名 中村 健一 ⑩	

※理事長候補者選考の過程で、この履歴書は公表されます。